

大阪府大・市大 22 年統合案

読売新聞 2 日夕刊 1 面に、「大阪府大・市大 22 年統合案」という見出しの記事。大阪府立大と大阪市立大の運営法人を統合して今春誕生した「公立大学法人大阪」の西沢良記理事長(74)が読売新聞の取材に応じ、2022 年春の両大学統合を目指し、大阪城東側の森之宮地区に 1,2 年生の共通教育などをする都心キャンパスを新設する考えを明らかにした。「18 歳人口が減る中、基礎教育の充実は大学の生命線。大阪に貢献する知の拠点にしたい」と話す。この記事を読んで、なんだか腹が立ってきた。疑問に思うことを含め、いくつか問題を書いていきたい。

第 1 に、前市大学長の西沢氏の話を読んでも、なぜ両大学が統合しなくてはならないのか、その理由が理解できない。西沢氏は「スケールメリットを生かし、よりパワフルでいい大学にする」と。統合すれば国公立大学の学部学生数で大阪大、東京大、京都大に次いで全国 4 位になる。大学は大きければ、いいのか。そもそも両大学の統合は、維新政治の目玉の一つである「二重行政」見直しから始まった。設置自治体が異なる公立大学法人の統合は全国初である。府市一体の「都」構想により、歴史ある大学が統合再編されるのは、大きな禍根を残すことになるろう。

第 2 に、キャンパス問題である。両大学のキャンパスは現在、計 5 か所に点在している。西沢氏は「1、2 年生のときにみんなが一緒に勉強しないと、一つの大学にならない」と。そのための新キャンパスの候補としては、昨年 2 月に当時の吉村大阪市長が挙げた森之宮地区の市有地の一部(約 3 ㍓)を検討。確か清掃工場の跡地だと思うが、約 3 ㍓の土地で、6000 人余りの学生の教育環境がつかれるのか。大阪環状線の終電時刻まで利用できる図書室(図書館ではない!)や広場を設けるなどして、学生が憩えるキャンパスにしたいと言うが、そんなことで多くの学生が学び憩えるのか。そして、現在のキャンパスはどうするのか。大阪市大をみても、長い年月をかけて、やっとここまで整備されてきた。そんなキャンパス用地を売り払い、「収益」をあげようなんて企んでいるのだろうか。両大学に計 12 ある学部・学域の再編も協議中らしいが、大学統合に続く大学の縮小・再編が気になるところだ。



やはり何のための両大学の統合再編なのかを、再び問いたい。教職員や学生は、こんな計画をどう考えているのか。大学院を修了した者として、母校の行く末に不安を感じざるをえない。

さいごに、ふと両大学が統合して、どんな名称の大学になるかを考えた。名前など、どうでもいいと言われそうだが。維新政治が進める政策との絡みで、「副首都大学大阪」になるのでは? 「首都大学東京」はもとの「東京都立大学」に変更するようであるが。なんだか大阪万博のように、ブラックユーモアに思えてきた。

(2019 年 7 月 5 日)